



学力調査の結果は

答 小学校は全国並み

問 西森常晴

全国学力状況調査の結果は。

答 教育長

県全体では、小学（六年）の正答率は全国並み。中学（三年）は沖縄に続く下位となった。本町の小学は全国平均を上回るが、中学は県平均並みである。

問 西森

本県は私高公低。公立校の学力の低さが問題だ。現状を理解している公立校の先生の中で、自分の子どもは私立中学に通わせ、職場では「ゆとり教育」を実践している人は意外と多い。中学生の学力を上げる



たこあげ（大崎小）

方策が必要ではないか。そのことで子どもの将来を心配する若い親の地元への定着も期待できるのでは。

答 教育長

学力を上げることが大事だ。今回の調査で、他県に比べて「家庭学習」の時間が非常に少ないことがわかった。研究し改善に努め、子供たちが夢と希望を持てる教育を目指したい。

スクールバス事故2

不当判決に抗議を

答 争う立場にない

問 西森

18年3月の「スクールバス事故」の判決（禁固1年4カ月）は、一方的で不当だ、抗議すべきでは。

答 町長

事実は、片岡運転手の言うとおриと思う。情情的には気の毒だが争う立場にない。

問 西森

高松高裁での控訴審判決は10月30日。一審の不当判決を不服とする被告は、裁判での決め手となった、スリッパ痕は県警の捏造とし、解析書などの証拠採用を求め争っている。28日の「高知新聞」の記事は非常識だ。反省を求めるべきで

は。

答 町長

事実関係を争う立場にない。

問 西森

答 町長

タイミングが悪いのではないか。

コメントできない。



24,578人分の署名を携え、TVの取材を受ける片岡さん

（20年1月18日 最高裁前）

上名野川

問 西 森

上名野川の平組で落石があった。大丈夫か。

答 産業建設課長

10月上旬に区長から要望があり、現地を見た。周辺に不安定な石は見られなかったが、県の治山班にも現地を見てもらい、

再検討したい。

七 福 神

問 西 森

中津溪谷内の七福神、不動尊周辺は、何とかならないか。

当初から、自然を破壊しコンクリートを使い、無理して据えたさいせん箱は不自然だった。老朽化した今、手を入れて正常な形に戻せ。

答 副町長

費用は多くかかるものではない、センスの問題だ。

管理は中津観光協会で行っているので、提案があったことは伝えておく。

議長一ロメモ！

猪突猛進の亥年も幕を閉じ、子年となり一カ月余りが過ぎました。

年を越しました。

昨年は国政も安部首相突然の退陣、福田政権の誕生、年金問題、防衛省の不祥事など問題を抱え

若き活力あふれる尾崎知事誕生ですが、財政、合併など諸問題を抱え大変な時期ですが、県民、力を合わせ住みよい高知を

目指したいですね。

原油の高騰、物の値上げや食の安全、偽装問題、社会への影響は計り知れないものです。

内戦、民族、宗教間の紛争を一日も早く中止、安定した経済社会、国際平和を願います。

本年も仁淀川町発展のため努力してまいりますのでよろしく願います。

有機無農薬でブランド化を

答 支援をしていきたい

問 西 森

有機・無農薬野菜作りを奨励しては。本町の茶も、今後生き

残る方法としては、無農薬栽培に転換するのも一方法だと思うが。

答 副町長



有機農業実証栽培（19年6月 日浦）

問 西 森

農業は、JAを批判しては前に進まない。有機農業を条例化し、副町長直轄の職員を配し、意欲的に取り組む考えはな

答 副町長

今、池川地区で行われている勉強会が活発化し、広がっていけば、思い切った支援ができると思う。さらに、勉強会が発展していくことを願う。



有機農業の推進を図れ

答 できるだけことはする



有機農業実証栽培、種まき (19年9月 日浦)

問

大原儀郎

何千年も続いて来た自

然農業が、ここ半世紀の間に、化学肥料と農薬を使い安易に、利益主義に走り、土づくりをおろそ

かにした結果、残留農薬などにより、人体は蝕まれ、農家は収支が逆転し経営が成り立たなくなつた。

町内には休耕地が目立つが、高冷地の多い所は、小規模な有機栽培に適していると思う。
国道439号沿線を、木材産業と並ぶ、一大有機農産物の産地として立ち上げ、将来に希望の持てる

ソニア

設立の趣旨は

問

大原

設立の趣旨は林業労働者の後継者育成ではなかったのか。町内には二万五千haの植林があり、毎年二十万㎡以上の木材が成長している。
ソニアはもつと林産に力を入れ、伐採搬出を今の五倍、七倍と育成すれば、仁淀川流域は若者が

政策を推進してはどうか。

答

町長

残留農薬問題が深刻化の中で、無農薬有機野菜の存在が見直され、全国的にその市場が拡大される傾向にある。
国は農水省が有機農業推進委員会を立ち上げ、20年度予算に有機農業総

答

林業後継者の育成

定住し活性化する。
製材部門は、早く経営が立ち直るよう期待する。

答

町長

設立目的は林業後継者の育成で、衰退する林業に歯止めをかけることだった。
社会の大きな変革により経営も大変厳しい状況

合支援事業費を要望するなど、その推進に力を入れている。

有機農業は中山間地にも普及しやすいと思う。組織力のあるJAなどと協議し普及を図りたい。
町の農産物である茶の問題もあるが、時代は有機農業に向いている。できることはしていきたい。

で推移してきた。最近の間伐への関心が高まり、作業道は年間一万㎡以上開設し素材生産も年間六千㎡に達し、ようやく黒字に至った。
製材は増産に走り大きな赤字を出したが、良き指導者を得たので今後好転するよう努力していく。

スクールバス事故 3

県警に異議申し立てを

答 争わない…

問

大 原

仁淀中学校スクールバス事故の県警による実地検証写真は、運転手本人に確認もさせてない事実になっている。
町は県警に対して異議を申し立てるべきではな

答

町 長

いか。
今までも質問があったが、過日の議員協議会でのことをふまえ、事実関係は争わないということだ。

問

大 原

スリップ痕は無かったことを広く世論に訴え、最高裁判決が最も正しく、行われるよう町として異議を申し立てるべきだ。

答

教 育 長

事故後の議会で、町長と現場に行った時の状況を説明したが、私の記憶では白バイがバスに強く当たった時生じたと思うV字型の黒い線はあったが、他にはスリップ痕はなかったと、記憶している。
これに教育長が異議を申し立てることはできない。注視していきたい。



19年12月8日、交通事故鑑定士石川和夫氏、ジャーナリスト柳原三佳氏を講師に迎え、事故報告会を行った

(仁淀多目的研修集会施設)

大臣表彰を受賞

地方自治の発展に寄与 一

諸般の報告 町長 藤崎富士登

大臣表彰及び知事表彰

橋本眞一議長は、議会議長を十二年以上在職し、地方自治の発展に功労が認められ、総務大臣表彰を受賞。

山添信夫元監査委員、高橋三男監査委員も、監査事務功労者として総務大臣表彰を受賞。

大原儀郎議員は、高知県木材協会副会長として、県の林業振興に功績が認められ、知事表彰を受賞。

高知県知事選挙

十一月には高知県知事選挙が行われ、十六年間に県発展のために、活躍された橋本大二郎氏にかわり、多くの県民の支持を得て尾崎正直氏が当選就任された。

最低といわれる本県の経済力向上、少子高齢化等の福祉対策、中山間の活性化対策に35市町村の生の声を県政に反映し、県の発展に貢献されるよう願う。

スクールバス事故

仁淀中学校スクールバス事故に関わる、刑事裁判の高裁判決はご存じのとおりで、運転手は即日上告。

民事裁判は高裁判決後に運転手から、事実関係は認めないとの申し出があり、町は議員の意見も聞き、今後は運転手とは主張を異にし、裁判を進めることになった。

今までの担当弁護士は辞任したので、町村会に新たに弁護士を選任を依頼し、高知市内の弁護士に引き受けていただき、対応することになった。

町税の滞納関係

十月から県民税徴収対策チーム2人を本町徴税吏員に併任し、町の徴収担当2人と滞納者の整理を行っている。

滞納額が十万元以上で、県内金融機関と取引の可能性のある者49人を調査対象とし、県内金融機関、大手生命保険会社などに調査をかけ、預金

の差押え二件をはじめ、順次調査対象を広げている。

今後は差押え予告予定者10人、調査実施を検討の者18人をリストアップしており順次調査していく。

この調査は一律に差押えを行うものではなく、支払い能力の有無等を行うもので、徴収の執行停止等必要な措置を行うことも視野に入れている。

国保税

後期高齢者の医療制度が、老人医療制度から医療保険として独立した後期高齢者医療制度に変更になり、現在の国保税は基準課税額と介護納付金分の二つで、二十年四月に、後期高齢者医療支援金に加わり、三つの税構成となる。

基礎課税額の総額は、減少すると予想されるが、現在の国保被保険者数の43%にあたる約一八〇〇人が後期高齢者医療に移行の見込みで、二十

年度以降の国保税は増税か、減税か、現状維持できるのか不透明だ。
徴収方法は年金天引き制度が導入される。

路線及びスクールバス

バスの安全かつ安定的な運行を確保し、効率化とサービス向上を図るため、直営方式で運行の路線バス及びスクールバスなどの運行を来年度から指定管理者に行わせる。

地上デジタル放送

受信対策は、20年吾川中継局が、21年は池川、仁淀中継局が整備の予定。
国・県の基準は共聴組合加入各世帯の負担基準を三万五千円の設定だが、本町では単独補助を上乗せし、共聴施設改修工事に対する各世帯の負担金が一万円内で納まるよう対応したい。

田村地域の公園用地

田村地域住民の強い要望を受け、約七六〇〇㎡の土地を購入し、地域住民のふれあいや防災面など多目的に使える公園として整備を進める。

橋本議長、総務

一 議会議長を12年以上在職、

カラタチ分収林

追跡調査の結果、当初契約関係者72人のうちすでに29人が死亡、現在相続等の権利関係を含めると総数251人となっている。今後は、早急に方向性を決定し、手続き作業や関係者との協議を急がなければならない。

(株)ソニアの経営見直し

経営指導を受けていた高知工科大学武藤教授の退職により工科大学との関連は清算された。新たに県より紹介の現に製材業を営んでいる民間会社「カツヨシ木材」の高橋社長を招き、今後のあり方や基本的な改善

災害状況

台風4号、5号、11号

など意見を交わし、工場内の製品の流れ、従業員の配置のあり方、専門的な人材の確保及び販売体制など、基本的な方向性を見極めながら、本格的な改善を図る。

と度重なり、多くの災害が発生した。

一部国の査定が済んでいないが、公共土木施設災害は32件で、三億五千万円。農地・農業用施設災害は9件で八九〇万円。林業施設災害は14件で一億六〇〇万円。合計55件の被害額は約五億五〇〇〇万円となっている。



仁淀川町第2代 橋本眞一議長